

事務事業名	農業担い手誘致事業		会計	一般会計	事業種別	政策	開始	10	終了	
H27担当課等名	農業課	H27係等名	農業振興センター係	H26係等名	農村振興係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり							
	施策	13	新しい力による新しい産業づくり							
目的	対象(誰・何を)	①農業・農村に関心を持っている都市生活者 ②新規就農希望者③地域内住民						指標名及び単位		26年度数値
	意図(どういう状態にするか)	農作業体験を通じ一人でも多くの人に新規就農してもらう						ワーキングホリデー登録参加者のうち通知(DM・メルマガ)発送者数(人)		1200
	向上させたい上位施策の成果指標	新規就業者(人)						15～64歳で1次産業就労者を除く市民数(人)		44000
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	ワーキングホリデー飯田参加者(人)			400	357	400	400	指標変更	
	成果指標	新規就農者数(人)			20	11	20	20		
定性目標										
事業概要	1 農業ワーキングホリデー事業 農業・農村に強い関心を持っている都市生活者等を、農繁期の人手を必要としている農家に受入れ、農業体験を通じて新たな担い手確保のきっかけとする事業。									
	2 農業担い手地育事業 農家後継者の育成、支援									
事業内容					名称			活動指標		
26年度事業内容	1 新規就農促進事業 (1) 農業ワーキングホリデー事業 春秋の期間集中実施、通年実施 2泊3日～1ヶ月程度 (2) ワーキングホリデー参加者のうち新規就農希望者への就農相談				1 (1) 参加者数、期間集中実施回数 (2) 実施回数			1 (1) 357名、4回数 (2) 10回		
	2 農家の後継者育成 (1) 後継者への聞き取り調査、就農相談 (2) 後継者のネットワークづくり				2 (1) 対象人数 (2) ネットワークの数			2 (1) 12回 (2) 1組		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		744	1,255	606	0	26→27 繰越明許費 581千円				
国庫支出金			500							
県支出金										
起債										
その他										
一般財源		744	755	606						
人件費計(千円)②		2,503		0						
正規職員所要時間		700								
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		3,247	1,255	606	0					
事業内容・目標達成状況の振り返り	ワーキングホリデーの参加者は400名を下回った。新規受入登録農家が2戸あったものの、受入農家及び参加希望者が減少したことによる。援農を希望する農家が潜在していると考えられる。農業法人等の就業を希望する者で農業体験がない者もあることが就農相談会の相談を通じて明らかになった。									
改革改善の考え方	①問題点	事業開始から17年が経過し、平成20年度をピークに参加者は漸減傾向である。一方の受入農家も、高齢化や家庭環境の変化に伴い減少している。								
	②改革提案	全体の約4割を占める50代以上の参加者数を確保しつつ、新規就農に意欲ある20代～30代の割合を増加させる。援農を希望する市内農家を募集し、果樹経営、野菜経営、その複合経営など農作業の多様性や通年の受入要望を維持する。								